

気候ネットワーク・ウェビナー
**エネルギー基本計画（案）をどう見て
どう対応すべきか**

2021.8.20

平田仁子 Kimiko Hirata

気候ネットワーク 国際ディレクター

khirata@kiconet.org

Twitter: kimihirata

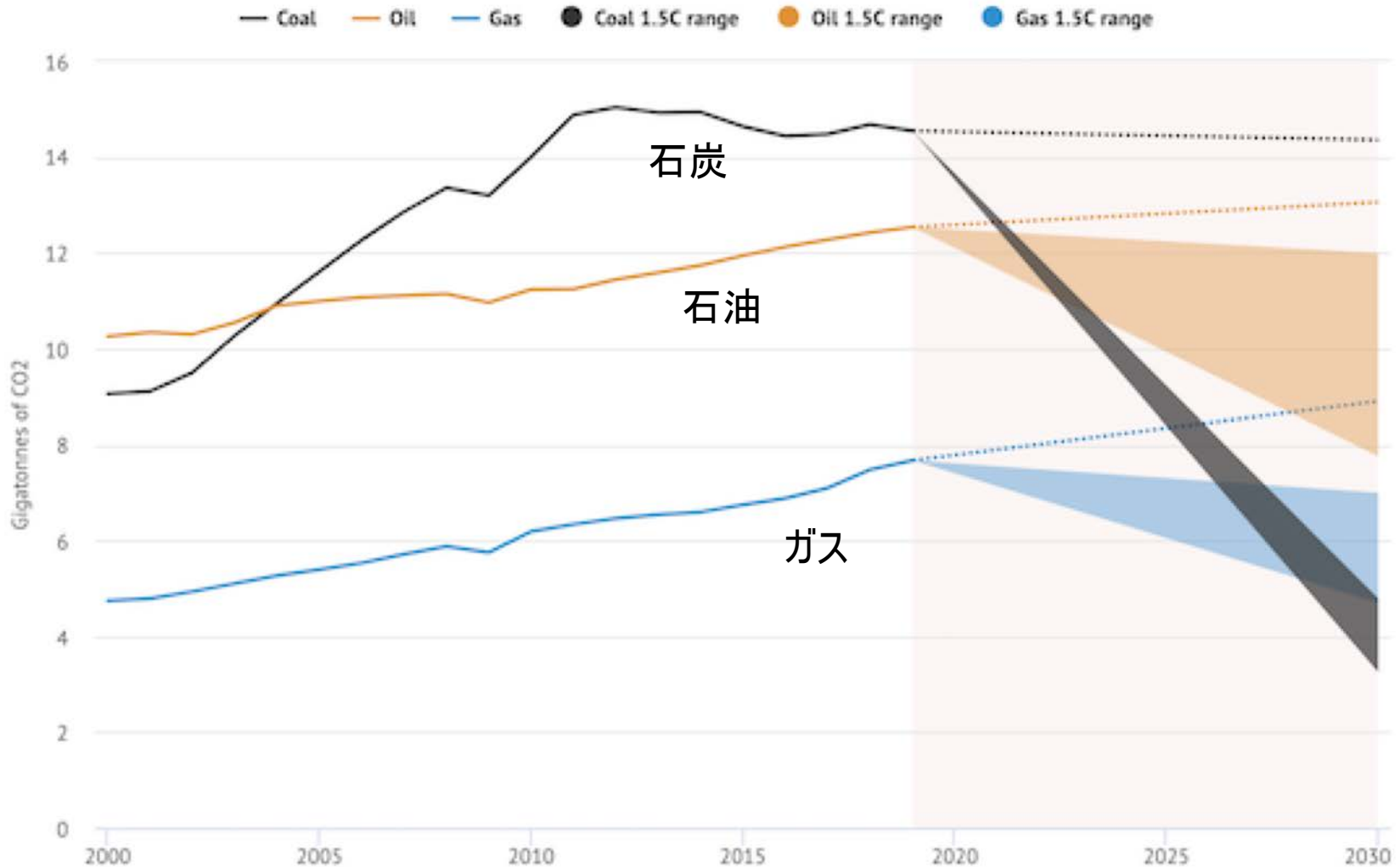
第6次エネルギー基本計画（案） 2030年の主要課題

- カーボンニュートラルを軸にするものの1.5°Cの気温目標と不整合=科学の要請にできていない
 - 石炭火力ゼロの目標なし
- 限定的な省エネと不均衡な部門責任
 - エネルギー需要：2013年度比-23%
 - 発電電力量：2013年度比-9%
 - 家庭部門に特に重い省エネ（-66%）、産業-37%
- 原発の問題に向き合わないまま
 - 第5次計画方針を踏襲 →石炭でバックアップの可能性
- 技術革新への前のめり
- アンモニア・水素燃料・技術導入へ資源外交・サプライチェーン構築・CCUS適地確保・海外からの安価な水素

裏付けのない現実性のない方針。エネルギー転換のシグナルを欠く。

「1.5°C目標=脱石炭」から見た課題（1）

科学から要請=石炭は2030年までに世界で8割減 (石油・ガスの2倍の速さ)



「1.5°C目標=脱石炭」から見た課題 (2)

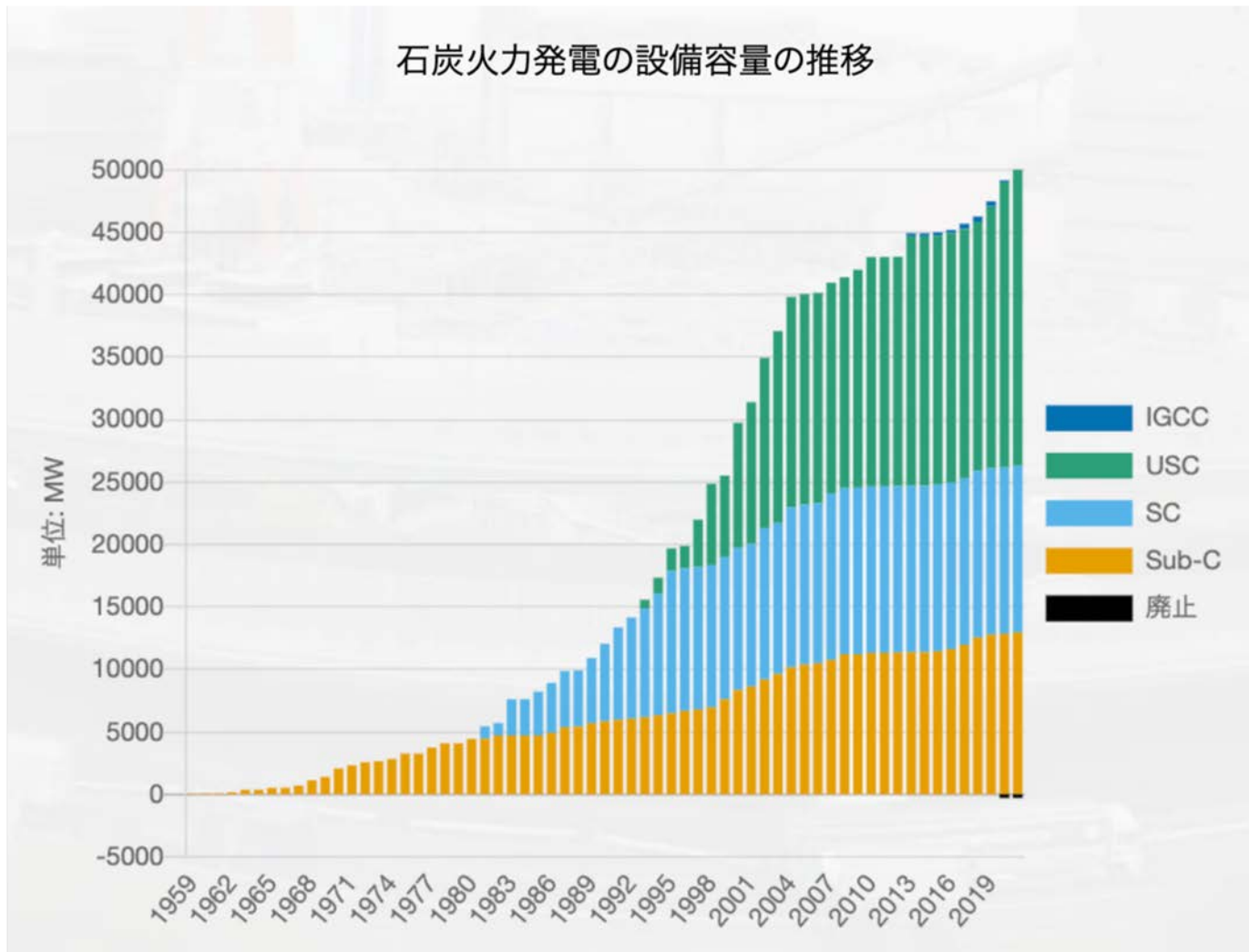
国際合意=G7 (主要国首脳サミット) のコミュニケ(2021.6)

- ・ 石炭火力発電は温室効果ガス排出の最大の原因
- ・ 2030年代の電力システムの脱炭素化の達成、それを加速させる行動にコミットする
- ・ 2030年NDCs及びネット・ゼロ・コミットメントと統合的な形で、排出削減対策が講じられていない (unabated)石炭火力発電からの移行を更に加速させる技術や政策の急速な拡大にコミット

2030年代の (=2039年まで) 電力部門のゼロエミッション化と削減目標と統合的に石炭火力対策を強化すると約束

エネ基本計画案はこれと矛盾するのでは？

「1.5°C目標=脱石炭」から見た課題（3） 気候変動を顧みずに設備増強を継続



出典：Japan Beyond Coal

「1.5°C目標=脱石炭」から見た課題（4）

現状：石炭火力発電：165基運転中・9基建設中

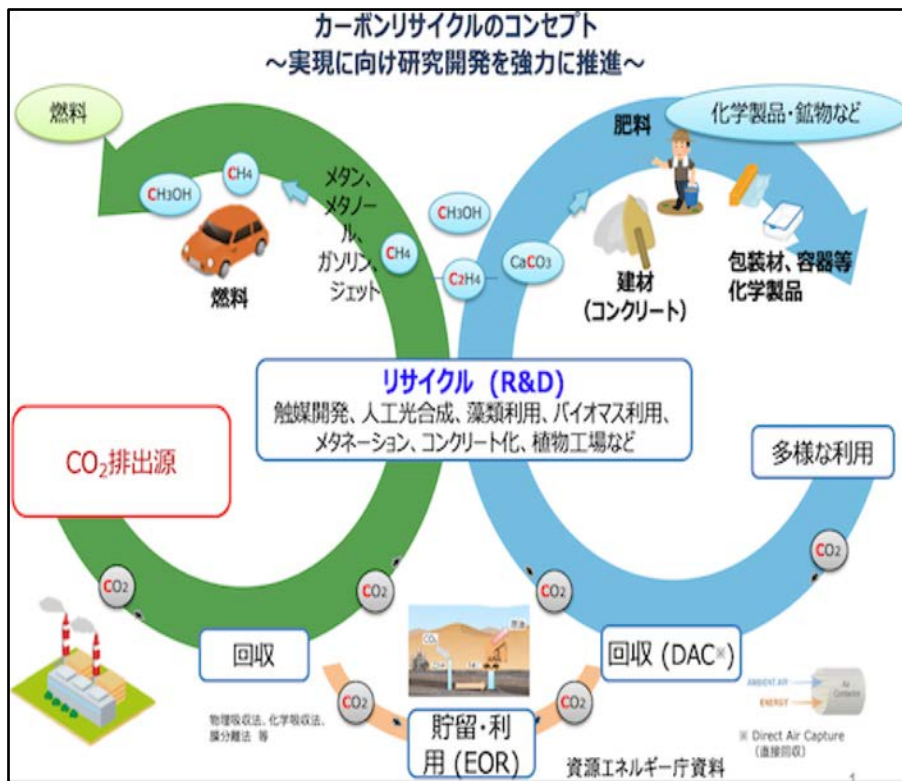


「1.5°C目標=脱石炭」から見た課題 (5) 火力発電へのイノベーションの幻想

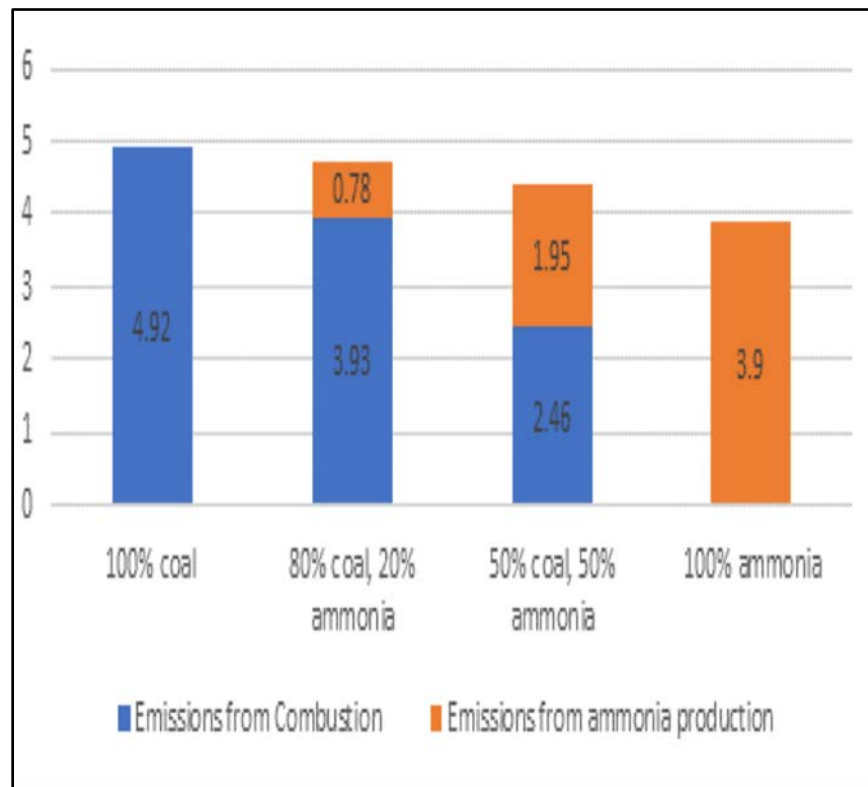
水素・アンモニア・二酸化炭素固定利用貯留技術 (CCUS)
コスト・実用化で1.5°Cに向けた気候変動対策に効果なし

政府のカーボンリサイクルのコンセプト

アンモニア 2 割混焼の排出削減効果試算



出典：資源エネルギー庁



出典：気候ネットワーク

脱石炭・脱化石燃料の実現に求められること(1)

2030年の石炭火力全廃方針が不可欠

- ・ **新規建設の見直し**

- 訴訟中の神戸・横須賀を含む9基

- ・ **既存の全廃（非効率石炭に限らず）**

- フェーズアウト計画が必要

- ・ **水素・アンモニア混焼の推進の中止**

- 1%(2030)~20%(2050)を混ぜても残りは石炭のまま

- 化石燃料からの水素・アンモニア製造はCO₂を排出

- *再エネ水素は発電でなく他の優先すべき用途へ

- ・ **石炭火力へのCCUSの推進を中止**

- コスト・スケール・時間軸で合わない

石炭は「全廃方針」の他に1.5 °Cと整合する手段はない

脱石炭・脱化石燃料の実現に求められること(2) 既存政策の見直し

石炭26%前提の非効率石炭フェードアウト方針の抜本見直し

- ・ 省エネ法の高効率化（発電効率43%）のアプローチの限界
- ・ 非効率石炭のみの「フェードアウト計画」
- ・ 副生ガス・バイオマス・アンモニア・水素の抜け穴

⇒ 全石炭火力の「フェーズアウト計画」へ

容量市場の抜本見直し

- ・ 古い石炭火力保持への強いインセンティブになっている。
- ・ 「2025年度オークションから、一定の稼働率を超える非効率な石炭火力発電に対して、容量市場からの受取額を減額する措置を導入」

⇒ 石炭火力の受取額ゼロへ

安定供給の確保は、需給両面の柔軟性向上、EV+蓄電池で対応すべき

脱石炭・脱化石燃料の実現に求められること(3) 政策の強化

カーボン・プライシング

仕組み：地球温暖化対策税の税率の上乗せ

2030年「10000円/t-CO₂」に向けて段階的に税率引上げ

税収：税収中立・一般財源化

- ・社会保障費の引き下げ
- ・再エネ系統対策・需給調整システム
- ・化石燃料産業からの移行・転換への支援

雇用政策（ジャスト・トランジション）

化石燃料産業（電力・エネ多消費産業）からの労働の公正な移行の促進
市民・労働者・企業・自治体・労組の参加型の協議

- ・新規産業育成・脱炭素型の仕事の創出（再エネその他）
- ・コミュニティ支援
- ・職業訓練・失業補償
- ・財政支援：「ジャスト・トランジション基金」の創設

「エネルギー基本計画(案)」・「地球温暖化対策計画(案)」へ 意見を出し、意思表示を

- ひるまず、意見を出すこと
- **大きなビジョン・求めたい社会を明確にする**
気候危機、1.5°C目標、安全、平和、公正
- **そのために必要な目標を明確に示す**
温室効果ガス排出削減目標の2030年60%以上（2013年度比）
脱石炭・脱原発・脱化石燃料方針
再エネ100%を目標に
- **政策に求めることや支援したいことを示す**
カーボン・プライシング
施策強化（エネルギー・住宅・自動車・まちづくり・雇用支援）
政策形成への参加



「2050年ネットゼロへの道すじ」

2030年・2040年の削減目標と政策提言

基本的な考え方

バックカスティングの発想に立つ

- (1) 科学に基づくこと —1.5°C目標の達成に必要な水準とのギャップを埋める
- (2) 化石燃料依存から脱却を図ること
- (3) 弱い立場にある人への支援と一体的に進めること
- (4) 参加・対話・包摂を育み、選びたい未来を実現すること



国が実現するべき10の重要な政策措置

1. 目標設定と達成プロセスの法定化
2. 炭素への価格付け —カーボンプライシング
3. 脱火力・脱原発の政府目標化
4. 労働の公正な移行 (Just Transition) 政策
5. 再エネ導入拡大政策
6. 自動車EV化と徒歩・自転車・公共交通機関へのモーダルシフト
7. 住宅・建築物、機器の規制強化
8. 廃棄物削減・脱プラ政策
9. Fガス (代替フロン等4ガス) 規制
10. 金融政策強化

2030年の電力構成提案

再エネ電力ー2030年に**50%以上** (LNGガス火力50%未満)
石炭火力・原発・石油火力ー2030年にゼロ

	実績 *		政府目標 ** (割合)	気候ネット目標提案 (割合)		
	2013年	2018年	2030年	2030年	2040年	2050年
電力需要	990	946	981	790	720	720
発電電力量	1085	1051	1065	900	800	1200
石炭	357	332	281 (26%)	0	0	0
LNG	444	403	285 (27%)	450 (50%)	160 (20%)	0
石油等	157	74	32 (3%)	0	0	0
原子力	9	65	217-232 (20-22%)	0	0	0
再生可能エネルギー	118	177	237-252 (22-24%)	450 (50%)	640 (80%)	1200 (100%)



「石炭火力2030フェーズアウトの道筋」

図3 石炭火力フェーズアウト計画 (左・新規計画全て中止、右・新規計画運転開始)

